

# 印西市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 令和8年度版

## 1 趣旨

印西市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組みを位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、取組みの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力的に推進することを目的とする。

## 2 位置付け

アクションプログラムは、印西市耐震改修促進計画に基づき策定する。

## 3 対象区域

アクションプログラムの対象区域は、印西市全域とする。

## 4 取組内容

年度ごとに下記の取組に関して具体的な内容を設定するとともに、実績を把握し評価する。

### 【普及啓発等】

- (1) 住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組
- (2) 耐震診断支援した住宅に対して耐震改修を促す取組
- (3) 改修事業者等への技術力向上を図る取組及び住宅所有者から改修事業者等への接触が容易となる取組
- (4) 耐震化の必要性に係る周知・普及

### 【財政的支援】

対象となる木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事並びに建替え工事に要する経費の補助を実施

## 5 アクションプログラムの取組状況の公表

年度ごとに、当該年度の取組内容、経済的支援に関する目標及び実績を別紙に記載し、市ホームページにて公表する。

別紙

【計画】

令和8年度取組内容	令和8年度目標
<p><b>【普及啓発等】</b></p> <p>(1) 住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税等納税通知書が封入されている封筒に印西市木造住宅耐震改修補助金の概要等について記載</li> </ul> <p>(2) 耐震診断支援した住宅に対して耐震改修を促す取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断結果報告時にリーフレットを配布</li> <li>耐震診断実施後、概ね1年以上経過している住宅等所有者に対して、補助制度等のリーフレットを送付</li> </ul> <p>(3) 改修事業者等への技術力向上を図る取組等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断者登録の促進</li> <li>耐震診断者名簿の作成、公表</li> </ul> <p>(4) 耐震化の必要性に係る周知・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報いんざい及びホームページ等により制度を周知</li> <li>耐震化の必要性に係るパンフレット等を窓口で配布</li> <li>無料耐震相談会を実施</li> </ul> <p><b>【財政的支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の耐震診断費に対する補助</li> <li>住宅の耐震改修工事費に対する補助</li> <li>住宅の建替え工事費に対する補助</li> </ul>	<p>住宅の耐震診断費に対する補助件数 3件</p> <p>住宅の耐震改修工事費に対する補助件数 1件</p> <p>住宅の建替え工事費に対する補助件数 1件</p>
	<p>前年度までの実績</p> <p>(過去3か年)</p>
	<p>令和7年度</p> <p>住宅の耐震診断費に対する補助件数 1件</p> <p>住宅の耐震改修工事費に対する補助件数 1件</p> <p>令和6年度</p> <p>住宅の耐震診断費に対する補助件数 9件</p> <p>住宅の耐震改修工事費に対する補助件数 0件</p> <p>令和5年度</p> <p>住宅の耐震診断費に対する補助件数 1件</p> <p>住宅の耐震改修工事費に対する補助件数 0件</p>

【自己評価】

令和7年度取組実績	令和7年度の課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>納税通知書が封入されている封筒への補助事業の概要を記載し周知した。</li> <li>耐震相談会を3回実施した。</li> <li>広報いんざい、ホームページでの木造住宅耐震改修促進事業を周知した。</li> <li>住宅の耐震診断費に対する補助件数 1件</li> <li>住宅の耐震改修工事費に対する補助件数 1件</li> </ul>	<p>耐震化の必要性や補助制度の継続的な周知を行う必要がある。</p>
	<p>改善策</p>
	<p>耐震化の必要性や補助制度の周知活動を継続して行い、耐震化の促進を図る。</p>